

民間建築工事におけるプロジェクトマネジメントの重要性と 公共建築工事への応用可能性の検討

建築生産研究グループ 研究員 田村 篤

I はじめに

建築工事において、発注者や建物使用者といった事業・開発側でプロセスの停滯、見直しやずれ込みが生じることで、設計者や施工者といった建築生産側に多大な負荷がかかる場合がある。本発表は、筆者が過去に実施した、民間ホテル建築工事におけるプロセス上の問題の発生メカニズムに関する調査・分析結果¹⁾をもとに、プロジェクト初期段階からのプロジェクトマネージャー（以下PMrという。）導入における公共建築工事への応用可能性について検討したものである。

II ヒアリング調査の概要¹⁾

民間ホテル建築工事に対するヒアリング調査の概要は表1の通りである。調査対象となるプロジェクトは①発注者と建物使用者（ホテルオペレーター）の関係（系列会社、別会社）、②ホテル運営契約（賃貸借契約、MC契約、その他）、③発注・契約方式（設計施工分離発注方式、設計施工一括発注方式）の観点から偏りがないように選定した。調査内容は①プロジェクト構造、②プロジェクトメンバー間の利益相反（コンフリクト）、③プロジェクト内の実質的なPMrの役割、④プロセス上の問題の発生箇所、の4点についてである。

表1 ヒアリング対象の概要

プロジェクト	A	B	C	D	E	F	G	H
ヒアリング日時	2018/9/27	2018/9/28	2018/9/28	2018/10/23	2018/10/24	2018/10/29	2018/11/13	2018/12/13
ヒアリング対象	オペレーター	オペレーター	デザイナー	施工者	施工者	施工者	PMr	PMr
発注者属性	事業会社	デベロッパー	デベロッパー	デベロッパー	施工者	デベロッパー	事業会社	事業会社
運営契約	賃貸借契約	MC契約	MC契約	不明	賃貸借契約	賃貸借契約	賃貸借契約	賃貸借契約
運営者の関係	系列会社	別会社	別会社	別会社	系列会社	別会社	系列会社	別会社
ホテル属性	シティ	ビジネス	シティ	リゾート	シティ	ビジネス	リゾート	シティ
発注契約	DBB	DB	DBB	DBB	DB	DB	DBB	DBB

III 分析方法

各種文献調査からホテルプロジェクトの事業・開発プロセスの業務アイテムを21個、建築生産プロセスの業務アイテムを9個抽出し、各プロジェクトの実際のプロセスに基づいて並び替え、プロセス上の問題が発生している箇所を特定する独自の「双軸プロセスモデル」を用いて表現することで、

発生したプロセス上の問題を①プロセスの停滯、②プロセスのやり直し、③プロセスのずれ込み、の3種類に類型化した。

III プロセス上の問題の特定と類型化¹⁾

① プロセスの停滯（1件）

外部要因（経済状況、市況、工事条件の変化）により事業・開発側と生産側のプロセスが停滯する事例が見受けられた。

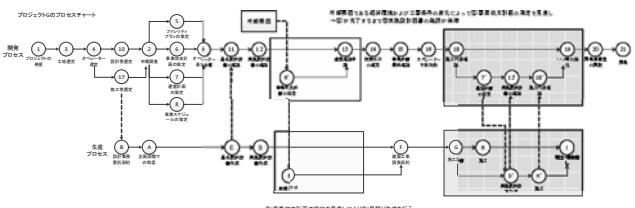


図1 プロセスの停滯の例

② プロセスの見直し（6件）

プロセス途中で事業・開発側の事業収支計画やホテル運営計画、ホテルオペレーターの選定に見直しが発生し、建築生産側のプロセスのやり直しが生じる事例が見受けられた。

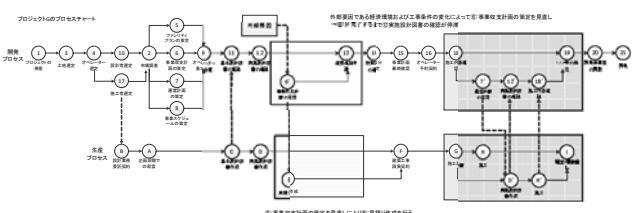


図2 プロセスのやり直しの例

③ プロセスのずれ込み（5件）

本来企画段階に完了する必要がある事業・開発側のファシリティプラン策定やオペレーター選定が完了しないまま、設計段階・施工段階を暫定的な要件で進め、決まった時点から順次プロセスのやり直しを行う事例が見受けられた。

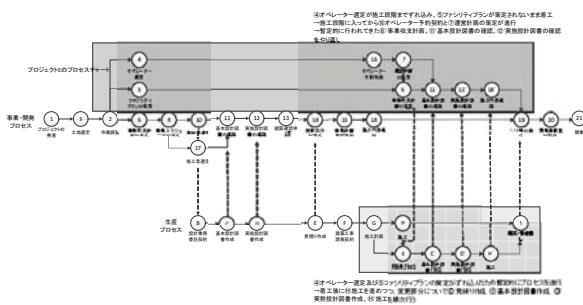


図3 プロセスのずれ込みの例

IV 現状の建築生産プロセスの問題点と解決策の考察¹⁾

3種類のプロセス上の問題はいずれも事業・開発プロセスで発生した問題が建築生産プロセスに影響したものである。特に施工段階に発生したプロセス上の問題では①設計図書中の確定した仕様と暫定的な仕様の表記が曖昧であること、②設計変更が発生した際の発注者・施工者間のリスク分担が曖昧であること、が要因となり、発注者起因の設計変更であるにもかかわらず追加工事費が支払われない事例があった。

こうした状況を改善するために、能力を持ったPMrをプロジェクト初期から参加させることで①事業・開発プロセスを支援し遅れ自体を回避すること、②設計図書の確定仕様と暫定仕様を明示すること、③問題発生時にリスク分担を第3者的にジャッジすること、等が重要であると考察した。

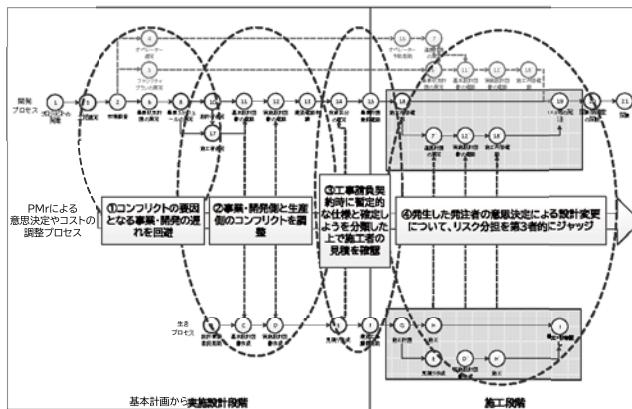


図4 改善策としてのPMr導入

V 公共建築工事における応用可能性

前項までの内容は民間建築工事における問題発生メカニズムとPMr導入の必要性についての分析・考察結果であるが、公共建築工事においても事業・開発プロセスの円滑な推進は重要となる。公共建築工事は議会承認や設計者・施工者の公正な選定の必要性により、民間建築工事のようなプロセスの

ずれ込みは生じにくい一方で、技術職員のいない地方公共団体では事業部局の事務職員が事業策定および発注関係事務を行う際に、能力・経験不足からプロセスの停滞ややり直しが発生する事例がある。前項で提示したプロジェクト初期からのPMr導入と事業・開発プロセスの支援は、こうした問題を改善する際に有用であると考えられる。



図5 「公共建築工事の発注者の役割」と問題点²⁾

VI 公共建築工事におけるPMr導入の課題

PMr導入に関しては課題も多い。令和2年9月に発行された「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」³⁾で示されたCMrの役割はあくまで発注者への支援であり、建築生産側への直接指示権はない。また、ガイドライン中では基本計画策定業務受託者とPMrは明確に分けられており、プロジェクト初期からの包括的な発注者支援体制は想定されていない。一方で、横浜市庁舎建設事業のようにPMrが基本計画策定業務を継続して受託した例もあり、こうしたケースの実態について更なる調査を行う必要がある。

各段階におけるCM業務役割分担表(例)(建築)		
プロジェクトにおける業務項目	委託者 発注者 CMr	CM業務内容
1 基本計画	設定 監査	CM業務受託者は、CM業務の実施における品質・記述・発注者の対象となる機能の管理を担当します。それに付随する契約の締結・監修・建設の方法・建設サービスの選定等の業務を実施します。また、委託者が定めた方法等により委託者が行う会議運営を行います。
2 施工方式	設定 監査	CM業務受託者は、基本の予算案のため各自の会社の会社でできると判断した場合は、会社の規模、目的、歩合率、報酬方法、報酬額等の会社の方法を委託者へ提案します。また、CM業務受託者は、委託者が定めた方法等により委託者が行う会議運営を行います。
3 施工実行 (全工程、事業者、各種検査)	実施 支援 基本実施を含む	CM業務受託者は、基本的実施計画で定められた施工工程を事業者等の実施者に提出し各自の構成員を監視し、監視者による事業者等の会社の品質・技術等を監視する。また、事業者の各会社に於いてその会社(監視者)の更新を実施し、その監視者等の会社の会員登録を行います。
4 関係者の役割	設定 監査	CM業務受託者は、監視者等の会社の会員登録に於いて、監視者の会員登録に対する隸属手続き、監視者等の会員登録について、委託者を支援する。
5 施工実績評価	実施 支援 関係機関、住民、業者等	CM業務受託者は、監視者等の会社の会員登録に於いて、監視者の会員登録に対する隸属手続き、監視者等の会員登録について、委託者を支援する。

図6 「CM方式活用ガイドライン」における役割分担の例³⁾

出典

- 1) 田村篤、金多隆: ホテルプロジェクトプロセスの双軸性とプロジェクトメンバー間の調整者によるマネジメントの現状に関する研究. 日本建築学会, 第35回建築生産シンポジウム論文集, pp.23-28, 2019.7
- 2) 国土交通省: 「公共建築工事の発注者の役割」解説書（第二版）, 2017.1
- 3) 国土交通省: 地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン, 2020.9